

経 営 の 状 況

1 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、汚水排除による公衆衛生の向上、市街地における浸水被害の解消や河川・海域等の公共用水域の水質保全等、複数の市町村に跨り広域的に実施している都市基盤事業である。

(1) 流域の概要

流域下水道は、猪名川、安威川、淀川右岸、淀川左岸、寝屋川（北部・南部）、大和川下流（西部・東部・南部）、南大阪湾岸（北部・中部・南部）の7流域12処理区の整備及び維持管理を実施し、関連する市町村の公共下水道で集められた下水を処理している。

流域下水道の全体計画区域内人口4,951,303人に対し、令和4年度末における整備済区域内人口は4,710,921人である。

【流域下水道事業の計画と実績及び各流域関連市町村】

区分 流域名	全体計画		整備 人口 (人)	関連市町村	
	区域面積 (ha)	区域内人口 (人)			
猪名川	5,616	425,500	425,483	豊中市、池田市、箕面市、豊能町	
安威川	8,754	583,528	582,026	茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、箕面市、豊中市	
淀川右岸	5,028	417,071	415,547	茨木市、高槻市、島本町	
淀川左岸	5,893	408,669	396,890	枚方市、交野市	
寝屋川	北部	6,881	667,477	663,502	大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市
	南部	8,875	756,757	740,318	大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市
	計	15,756	1,424,234	1,403,820	
大和川下流	西部	6,250	408,983	395,406	大阪市、堺市、八尾市、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市
	東部	6,609	219,276	198,179	堺市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、八尾市、河南町、太子町、千早赤阪村
	南部	5,139	202,755	198,240	富田林市、河内長野市、大阪狭山市
	計	17,998	831,014	791,825	
南大阪湾岸	北部	12,573	510,644	479,585	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、忠岡町
	中部	6,744	227,896	140,257	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町
	南部	4,290	122,747	75,488	泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町
	計	23,607	861,287	695,330	
合計	82,652	4,951,303	4,710,921		

注) 猪名川と淀川左岸は大阪府分のみ

(2) 施設及び業務の概況

流域下水道事業は、大阪府の複数の市町村に跨り広域的に業務を実施しており、処理場（水みらいセンター）14カ所及び32カ所のポンプ場を有している。施設処理能力及び直近実績（猪名川流域は大阪府分のみ。ただし年間総汚泥処分量及び汚泥処理能力については猪名川流域を除く）は以下のとおりである。

【施設及び業務の状況】

	項目	単位	令和4年度	令和3年度
処理場	計画処理能力	m ³ /日	2,703,812	2,703,992
	現在処理能力	晴天時m ³ /日	2,277,224	2,332,605
		雨天時m ³ /分	14,586	14,426
	現在最大処理水量	晴天時m ³ /日	1,901,346	2,013,323
		雨天時m ³ /分	14,586	14,426
	現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	1,546,436	1,601,856
	年間総処理水量	m ³	646,352,274	714,267,223
	内訳	汚水処理水量m ³ /年	629,576,126	684,423,866
		雨水処理水量m ³ /年	16,776,148	29,843,357
	年間総汚泥処分量	m ³	19,355,037	19,607,753
汚泥処理能力*	汚泥量m ³ /日	-	48,812	
	含水率%	-	99	
ポンプ場	ポンプ場数	箇所	32	32
	ポンプ場排水能力*	晴天時m ³ /分	-	4,661
		晴天時m ³ /日	-	6,711,552
		雨天時m ³ /分	-	43,097

*：汚泥処理能力及びポンプ場排水能力に関して令和4年度の数値は決算審査の時点では集計中のため、「-」としている。

(3) 建設改良について

令和4年度における実施事業としては、下水道の機能を維持させるため、下水道施設の改築を計画的に実施するとともに、内水浸水リスクの高い寝屋川流域において、雨水対策のための下水道増補幹線の整備を行っている。

改築事業では、川俣水みらいセンターの水処理電気設備更新工事など、水みらいセンター12箇所、ポンプ場25箇所を実施している。下水道増補幹線の整備では、門真守口増補幹線などで実施している。

また、施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は61.5%（令和3年度全国平均は34.0%）と比較的高く、施設の老朽化が進んでいるため、稼働機器や流入水質の確認により、運転管理の安全性や信頼性の向上、点検の重点化を図っているほか、大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、適切に設備の更新・改修を行っている。

2 決算概要

(1) 経営成績

地方公営企業法の損益計算書に基づく収益及び費用の内容は、次のとおりである。

損益計算書

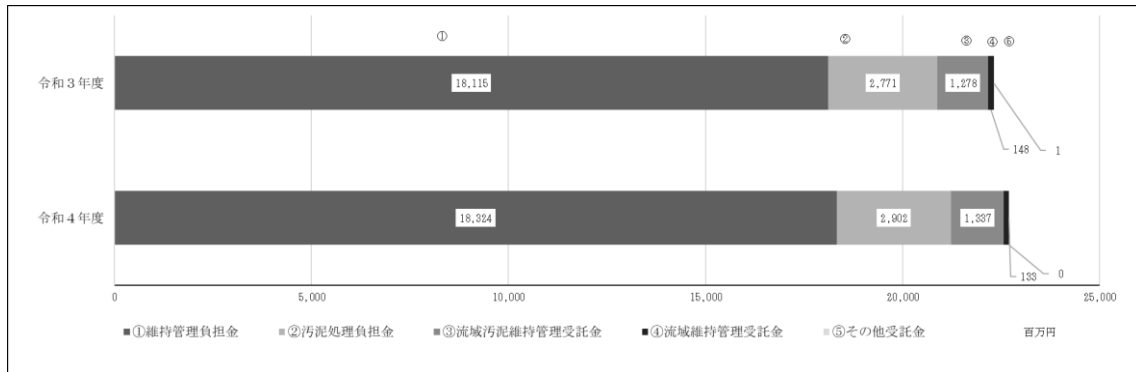
科 目	令和4年度		令和3年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流域下水道事業収益	60,865	100.0	61,315	100.0	△ 450	99.3
営業収益	22,696	37.3	22,312	36.4	384	101.7
負担金	21,226	34.9	20,885	34.1	341	101.6
受託事業収益	1,470	2.4	1,427	2.3	43	103.0
営業外収益	38,169	62.7	39,003	63.6	△ 834	97.9
受取利息及び配当金	5	0.0	4	0.0	1	131.8
国庫補助金	7	0.0	6	0.0	1	115.5
他会計補助金	8,146	13.4	8,523	13.9	△ 377	95.6
長期前受金戻入	29,132	47.9	29,697	48.4	△ 564	98.1
施設使用料収益	321	0.5	220	0.4	101	145.7
売電事業収益	550	0.9	545	0.9	5	100.8
雑収益	8	0.0	8	0.0	0	104.2
流域下水道事業費用	62,952	100.0	63,619	100.0	△ 667	99.0
営業費用	61,885	98.3	62,355	98.0	△ 470	99.2
管渠・ポンプ場・処理場費	24,506	38.9	24,497	38.5	8	100.0
総係費	874	1.4	798	1.3	76	109.5
減価償却費	35,151	55.8	35,689	56.1	△ 538	98.5
資産減耗費	1,354	2.2	1,370	2.2	△ 16	98.8
営業外費用	1,067	1.7	1,265	2.0	△ 197	84.4
支払利息及び企業債取扱諸費	857	1.4	1,060	1.7	△ 202	80.9
売電事業費用	5	0.0	4	0.0	1	114.1
雑支出	205	0.3	201	0.3	4	102.2
当年度純損失	2,087	-	2,304	-	△ 217	90.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益のうち主なものは、関係市町村などからの負担金 212 億 2,600 万円（維持管理負担金 183 億 2,400 万円、汚泥処理負担金 29 億 200 万円）、受託事業収益 14 億 7,000 万円（流域汚泥維持管理受託金 13 億 3,700 万円、流域維持管理受託金 1 億 3,300 万円）である。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 営業外収益について

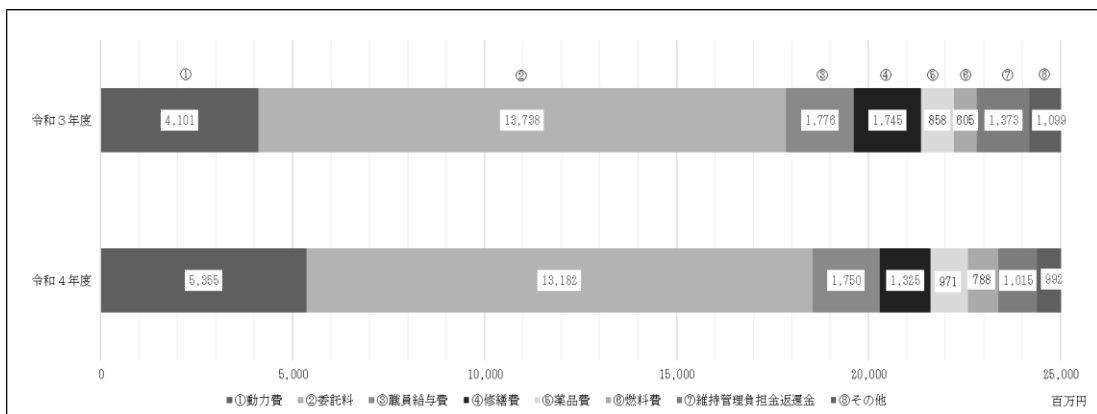
(ア) 他会計補助金 81 億 4,600 万円は、一般会計からの補助金である。

(イ) 長期前受金戻入 291 億 3,200 万円は、減価償却費及び有形固定資産の一部除却見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 売電事業収益 5 億 5,000 万円は太陽光発電の売電収入である。

ウ 営業費用について

(ア) 管渠・ポンプ場・処理場費及び総係費の費目別内訳は次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 資産減耗費は、有形固定資産の一部除却に伴う帳簿価額の減少である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 8 億 5,700 万円の内訳は、企業債利息 8 億 1,400 万円及び企業債取扱諸費 4,300 万円である。

(イ) 雑支出は、主に、控除対象外消費税にかかる雑支出 2 億 500 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	%	%	%
令和 2 年度	97.0	35.6	8.3
令和 3 年度	96.4	35.8	8.0
令和 4 年度	96.7	36.7	7.7

注：総収支比率は、当該年度において、総収益で総費用がどの程度賄えているかを、営業収支比率は、営業収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。職員給与費対営業収益率は、職員給与費が営業収益に占める割合を示す指標である。

(2) 財政状態

地方公営企業法の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

科 目	令和4年度		令和3年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,017,427	98.3	1,032,313	98.3	△ 14,887	98.6
有形固定資産	988,590	95.5	1,004,256	95.6	△ 15,665	98.4
無形固定資産	59	0.0	67	0.0	△ 9	87.0
投資その他の資産	28,778	2.8	27,990	2.7	788	102.8
流 動 資 産	18,027	1.7	18,008	1.7	19	100.1
現金預金	12,848	1.2	13,306	1.3	△ 458	96.6
未収金	5,173	0.5	4,697	0.4	477	110.1
前払金	5	0.0	5	0.0	0	105.0
立替金	-	0.0	0	0.0	△ 0	0.0
その他流動資産	-	0.0	0	0.0	△ 0	0.0
資 産 合 計	1,035,453	100.0	1,050,321	100.0	△ 14,868	98.6
固 定 負 債	153,067	14.8	155,400	14.8	△ 2,333	98.5
企業債	147,111	14.2	149,123	14.2	△ 2,011	98.7
長期リース債務	3,332	0.3	3,649	0.3	△ 317	91.3
引当金	2,537	0.2	2,542	0.2	△ 4	99.8
預り金	87	0.0	87	0.0	-	100.0
流 動 負 債	27,750	2.7	29,083	2.8	△ 1,333	95.4
企業債	15,152	1.5	15,555	1.5	△ 402	97.4
短期リース債務	317	0.0	314	0.0	3	101.0
預り金	391	0.0	344	0.0	46	113.5
未払金	11,611	1.1	12,589	1.2	△ 978	92.2
前受金	76	0.0	77	0.0	△ 2	97.8
引当金	203	0.0	204	0.0	△ 0	99.9
繰 延 収 益	583,965	56.4	597,485	56.9	△ 13,519	97.7
長期前受金	1,492,611	144.2	1,492,147	142.1	464	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 908,646	△ 87.8	△ 894,663	△ 85.2	△ 13,983	101.6
負 債 合 計	764,783	73.9	781,967	74.5	△ 17,185	97.8
資 本 金	91,406	8.8	87,096	8.3	4,311	104.9
資本金	91,406	8.8	87,096	8.3	4,311	104.9
剰 余 金	179,264	17.3	181,258	17.3	△ 1,994	98.9
資本剰余金	193,013	18.6	192,920	18.4	93	100.0
欠損金	13,749	1.3	11,662	1.1	2,087	117.9
資 本 合 計	270,671	26.1	268,354	25.5	2,317	100.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,035,453	100.0	1,050,321	100.0	△ 14,868	98.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却 済高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産									
土地	248,189	125	-	248,314	-	-	-	-	248,314
建物	176,298	1,620	-	177,918	115,755	3,262	-	119,017	58,901
構築物	975,161	9,775	21	984,916	473,096	17,713	12	490,797	494,118
機械及び装置	676,088	16,999	18,425	674,663	525,360	13,837	17,080	522,117	152,546
車両及び運搬具	8	-	4	4	8	0	4	4	0
工具器具及び備品	472	29	7	493	372	20	7	385	108
リース資産	6,275	-	-	6,275	2,300	311	-	2,611	3,664
建設仮勘定	38,656	13,721	21,438	30,939	-	-	-	-	30,939
計	2,121,147	42,269	39,895	2,123,521	1,116,892	35,143	17,103	1,134,931	988,590
無形固定資産									
地上権	14	-	-	10	-	-	-	-	10
施設利用権	53	-	-	49	-	-	-	-	49
計	67	-	-	59	-	-	-	-	59
投資									
流域下水道事業減債基金	27,950	6,334	5,546	28,737	-	-	-	-	-
その他投資	41	5	5	41	-	-	-	-	-
計	27,990	6,338	5,551	28,778	-	-	-	-	-

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の主な増加内容は、当年度供用開始した資産として、建物については、水処理棟の10億100万円（今池水みらいセンター）、構築物については、水処理施設躯体の57億2,700万円（今池水みらいセンター）、機械及び装置については、処理場用機械設備の焼却炉空気予熱器の3億5,700万円（渚水みらいセンター）の他、建設仮勘定137億2,100万円である。

(イ) 有形固定資産の主な減少内容は、改築更新事業に伴う除却資産として184億5,700万円の他、資産の供用開始に伴う本勘定への振替による建設仮勘定の減少214億3,800万円である。

(ウ) 投資その他の資産の主な内容は、流域下水道事業減債基金287億3,700万円である。

イ 流動資産について

現金預金の増減については (3) キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債 1,471 億 1,100 万円は、当年度末から 1 年を超えて償還期限が到来するものである。
- (イ) 長期リース債務 33 億 3,200 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年を超えるものである。
- (ウ) 引当金 25 億 3,700 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 企業債 151 億 5,200 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。
- (イ) 短期リース債務 3 億 1,700 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年内のものである。
- (ウ) 未払金 116 億 1,100 万円は、経費や建設工事代金等の未払である。
- (エ) 引当金 2 億 300 万円は、賞与引当金 1 億 7,200 万円及び法定福利費引当金 3,100 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金 1 兆 4,926 億 1,100 万円は、国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額及び負担金である。
- (イ) 長期前受金収益化累計額 9,086 億 4,600 万円は、長期前受金戻入であり、減価償却費及び資産減耗費見合い分である。

カ 資本金について

当年度一般会計からの建設工事等に係る出資金 43 億 1,100 万円により、資本金は 914 億 600 万円となっている。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 1,930 億 1,300 万円は、国庫補助金 1,339 億 8,000 万円、負担金 562 億 3,600 万円及び受贈財産評価額 27 億 9,700 万円である。
- (イ) 欠損金 137 億 4,900 万円のうち、当年度純損失は 20 億 8,700 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
令和2年度	24.9	61.8	61.8
令和3年度	25.5	61.9	61.9
令和4年度	26.1	65.0	64.9

注：自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に示す自己資本の割合である。

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に 100%を下回るということは1年以内に現金化のできる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賅っていない状況にあることを示している。

当座比率は、当座資産（現預金、未収入金）との対比で支払能力をみる指標である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりであり、業務活動によるキャッシュ・フローが27億9,800万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが48億3,900万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが15億8,300万円の収入となった結果、資金減少額は4億5,800万円、期末資金残高は128億4,800万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和4年度	令和3年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損失	△ 2,087	△ 2,304	217	90.6
減価償却費	35,151	35,689	△ 538	98.5
資産減耗費	1,354	1,370	△ 16	98.8
長期前受金戻入額	△ 29,132	△ 29,697	564	98.1
退職給付引当金の増減額	△ 4	44	△ 49	△ 10.1
賞与引当金等の増減額	△ 0	△ 9	9	3.1
受取利息及び配当金	△ 5	△ 4	△ 1	131.8
支払利息及び企業債取扱諸費	857	1,060	△ 202	80.9
未収金の増減額	△ 477	△ 376	△ 101	126.9
未払金の増減額	△ 978	△ 853	△ 125	114.6
その他の流動資産の増減額	△ 0	△ 0	△ 0	2,375.1
その他の流動負債の増減額	45	240	△ 196	18.6
小計	4,723	5,160	△ 437	91.5
受取利息及び配当金	5	4	1	131.8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 857	△ 1,060	202	80.9
消費税等の支払額	△ 1,073	△ 1,168	95	91.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,798	2,937	△ 139	95.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 20,831	△ 21,974	1,143	94.8
国庫補助金等による収入	16,800	18,035	△ 1,235	93.2
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,338	△ 6,053	△ 285	104.7
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,551	4,268	1,282	130.0
国庫返納による支出	△ 9	△ 6	△ 4	163.7
建設負担金返還による支出	△ 11	△ 9	△ 2	122.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,839	△ 5,738	899	84.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,141	12,701	440	103.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,555	△ 15,941	387	97.6
一般会計からの出資による収入	4,311	5,389	△ 1,078	80.0
リース債務の返済による支出	△ 314	△ 314	-	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,583	1,835	△ 251	86.3
資金増減額	△ 458	△ 967	509	47.4
資金期首残高	13,306	14,273	△ 967	93.2
資金期末残高	12,848	13,306	△ 458	96.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度純損失 20 億 8,700 万円に対して、減価償却費 351 億 5,100 万円、長期前受金戻入 291 億 3,200 万円等により、27 億 9,800 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度は、有形固定資産の取得による支出 208 億 3,100 万円、国庫補助金等による収入 168 億円、流域下水道事業減債基金組入による支出 63 億 3,800 万円、流域下水道事業減債基金繰入による収入 55 億 5,100 万円等により、48 億 3,900 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 131 億 4,100 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 155 億 5,500 万円、一般会計からの出資による収入 43 億 1,100 万円等により 15 億 8,300 万円の収入となっている。

(4) 経常損失の発生について

当年度は経常損失が20億8,700万円発生している。この主原因は、流域下水道事業に要する経費を関連市町村から徴収する負担金では充足できず、減価償却費等（企業債利息等を含む）にあたる額が不足しているためである。

一般会計からは、元利償還金や減債基金積立金のほか、維持管理費等の一部に他会計補助金（収益的収入）と他会計出資金（資本的収入）を繰入れている。

一般会計からの繰入により、資金の不足には対応しているものの、損益計算上（収益的収益）は収益不足となっている。

令和4年度における公費負担額（一般会計からの繰入額）は次のとおりである。

年 度	収益的収入		資本的収入		合 計
	一般会計からの繰入額	繰入率	一般会計からの繰入額	繰入率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
令和2年度	8,725	13.7	5,341	13.2	14,066
令和3年度	8,523	13.4	5,389	13.2	13,912
令和4年度	8,146	12.8	4,311	10.7	12,457

注：繰入率は収益的収入または資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

上記の経常損失は、減価償却費等に対応した収益の不足によるため、私費（受益者負担）相当分に対して、関連市町村との議論・意見集約を進めた結果、令和7年度より段階的に受益者負担を導入し、令和11年度以降は総務省の示す考え方（公費：私費（受益者負担）7：3）に基づいた適正な受益者負担ルールに移行することを令和元年度末に決定した。

(参考) 損益計算書より（百万円）

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益	22,696	22,312	21,899
営業外収益	38,169	39,003	39,282
営業費用	61,885	62,355	61,575
営業外費用	1,067	1,265	1,475
経常損失	2,087	2,304	1,869

以上